

令和2年度5月補正予算(案)について

(新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応)

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、新型コロナウイルス感染症が国内外で猛威を振るう中、現時点における最大の課題である感染拡大の防止と早期収束に向けて、保健医療体制の強化など、引き続き全力で取り組むとともに、感染拡大により特に大きな影響を受けている市民生活と地域経済へ、直接的かつ効果的な支援を、できる限り迅速に行うために編成するものです。

2 補正予算額

一般会計	777億38百万円	〈財源〉 国県支出金	740億95百万円
		その他	26百万円
		一般財源	36億17百万円
			(財政調整基金から繰入)
特別会計 合計	38百万円	〈財源〉 国県支出金	11百万円
		一般財源	27百万円

3 主な事業

感染拡大防止、早期収束への対応	803,163千円
・相談窓口体制強化 (財源:国1/2) 新型コロナウイルス感染症相談窓口の相談員を増加するなど相談体制を強化	12,000千円
・PCR検査の検体採取及び輸送委託 (財源:国1/2)	57,250千円
・PCR検査の自己負担助成 (財源:国1/2)	3,200千円
・感染症患者の入院医療費の公費負担 (財源:国3/4)	12,000千円
・感染拡大防止のための物資の調達 (財源:国10/10ほか) 消防活動時や学校・社会福祉施設等で使用するマスク、消毒液、防護服等の調達	528,133千円
中小企業・小規模事業者に対する支援	2,503,940千円
・事業継続支援 (単市) 事業継続の下支えのため支援金を支給	2,220,750千円
・事業向上補助 (単市) 新たな販売手法やテレワークの導入等の事業内容見直しに向けた取り組みに補助金を交付	220,000千円
・マル経融資利子補給 (単市) 新型コロナウイルス対策マル経融資を受ける小規模事業者のうち、国の利子補給対象外となる事業者に対し3年間の利子補給を実施	7,750千円
・相談支援事業 (単市) 事業所等に中小企業診断士等を派遣し、資金繰りの相談支援等を行うとともに、各種支援策の周知を商工会議所、商工会と共同で実施	55,440千円
市民生活に対する支援	74,468,902千円
・自立相談支援機関の体制強化 (財源:国10/10、3/4、2/3) 休業等により収入が減少した方への相談・サポート体制強化のため相談支援員等を増員	41,300千円
・特別定額給付金事業 (財源:国10/10) 市民へ一律に1人あたり10万円を給付	71,520,000千円
・子育て世帯への臨時特別給付金事業 (財源:国10/10) 児童手当対象の児童1人あたり1万円を給付	990,000千円
・GIGAスクール構想によるICT環境整備事業 (財源:国10/10ほか) 国のGIGAスクール構想の加速化に伴い、児童生徒1人1台端末整備の前倒し ほか	1,773,000千円
・インターネット学習支援事業 (単市) ICT教材を活用した教員による家庭学習支援	22,000千円

■ 感染症収束の状況に応じ、地域経済回復に向けた施策や、消費喚起の取り組みなどについて、国の経済対策を踏まえながら、今後、機動的に予算編成を行います

令和2年度5月補正予算 計数資料

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	343,262,729	77,737,549	421,000,278	331,084,954	127.2%
特別会計	184,713,659	38,456	184,752,115	183,337,755	100.8%
事業会計	75,461,255		75,461,255	75,698,545	99.7%
合計	603,437,643	77,776,005	681,213,648	590,121,254	115.4%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	130,501,797		130,501,797	31.0%
地方譲与税	2,682,000		2,682,000	0.6%
利子割交付金	114,000		114,000	0.0%
配当割交付金	593,000		593,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	353,000		353,000	0.1%
分離課税所得割交付金	128,000		128,000	0.0%
法人事業税交付金	1,086,000		1,086,000	0.3%
地方消費税交付金	16,869,000		16,869,000	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	101,000		101,000	0.0%
環境性能割交付金	412,000		412,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,098,000		6,098,000	1.4%
国有提供施設所在市交付金	63,000		63,000	0.0%
地方特例交付金	952,000		952,000	0.2%
地方交付税	32,900,000		32,900,000	7.8%
交通安全対策特別交付金	218,000		218,000	0.1%
分担金及び負担金	1,624,199		1,624,199	0.4%
使用料及び手数料	6,154,965		6,154,965	1.5%
国庫支出金	66,000,314	74,048,130	140,048,444	33.3%
県支出金	19,085,805	45,933	19,131,738	4.6%
財産収入	700,047		700,047	0.2%
寄附金	205,700		205,700	0.0%
繰入金	7,487,741	3,617,603	11,105,344	2.7%
諸収入	3,392,828	25,883	3,418,711	0.8%
市債	45,540,333		45,540,333	10.8%
合計	343,262,729	77,737,549	421,000,278	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,159,923		1,159,923	0.3%
総務費	35,178,931	125,000	35,303,931	8.4%
民生費	133,396,320	73,089,605	206,485,925	49.0%
衛生費	29,324,059	109,970	29,434,029	7.0%
労働費	301,453		301,453	0.1%
農林水産業費	7,967,819		7,967,819	1.9%
商工費	2,474,650	2,503,940	4,978,590	1.2%
土木費	41,321,524		41,321,524	9.8%
消防費	8,554,627	52,000	8,606,627	2.0%
教育費	49,435,048	1,857,034	51,292,082	12.2%
災害復旧費	755,930		755,930	0.2%
公債費	33,192,445		33,192,445	7.9%
予備費	200,000		200,000	0.0%
合 計	343,262,729	77,737,549	421,000,278	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	68,546,981	22,581	68,569,562
用品調達費	38,764		38,764
災害遺児教育年金事業費	12,950		12,950
公共用地取得事業費	138,944		138,944
財産区費	24,447		24,447
学童校外事故共済事業費	12,438		12,438
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,932		165,932
介護保険費	64,828,147	13,701	64,841,848
後期高齢者医療費	9,898,511	2,174	9,900,685
公債費	39,399,500		39,399,500
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,647,045		1,647,045
合 計	184,713,659	38,456	184,752,115

(4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	83,159		83,159
水道事業会計	24,585,000		24,585,000
工業用水道事業会計	276,000		276,000
市場事業会計	986,457		986,457
下水道事業会計	49,530,639		49,530,639
合 計	75,461,255		75,461,255

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	元年度末 現在高見込	2 年 度 中 見 込				2年度5月 補正後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		当初	5月補正	当初	5月補正	
財 政 調 整 基 金	19,404	65		5,000	3,617	10,852
市 債 調 整 基 金	1,427	55				1,482
公共施設等整備基金	16,743	59		2,000		14,802
3基金合計	37,574	179		7,000	3,617	27,136
庁舎整備基金	9,007	40				9,047
合 計	46,581	219		7,000	3,617	36,183

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	元年度末 残高見込	2 年 度 中 見 込				2 年 度 末 残高見込
		元金償還金	借 入 額			
			当 初	5 月 補 正	借入合計	
一般会計	(144,749)	(19,108)	(27,440)		(27,440)	(153,081)
	325,440	30,668	45,540		45,540	340,312
特別会計	14,625	1,047	425		425	14,003
小 計	340,065	31,715	45,965		45,965	354,315
事業会計	236,548	19,330	14,842		14,842	232,060
合 計	576,613	51,045	60,807		60,807	586,375
(再掲)普通会計	(155,091)	(19,909)	(27,865)		(27,865)	(163,047)
	335,782	31,469	45,965		45,965	350,278

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

主な事務事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

【感染拡大防止、早期収束への対応】

区分	事務事業名	金額	説明
総務費ほか	感染症拡大防止のための物資の調達	(234,276) 528,133	消防活動時や公共施設、社会福祉施設、学校等で必要なマスク、防護服、消毒液、体温計等の調達 補助率 国10/10ほか 【担当課:危機管理室ほか】
民生費	小学校の臨時休業等に伴う児童クラブの開所	(44,000) 132,000	放課後児童クラブについて、時間を前倒して開所した場合の経費などを助成 補助率 国1/3、県1/3 【担当課:地域子育て支援課】
	小学校の臨時休業に伴う放課後児童対策	(13,000) 13,000	小学校等の臨時休業等に際し、登録児童クラブ以外で子どもの居場所を提供する団体等に、報奨金を支給 【担当課:地域子育て支援課】
	ファミリーサポート事業	(0) 7,800	小学校等の臨時休業や時間短縮に伴ってファミリーサポート事業を利用した場合の利用料の一部を補助 補助率 国10/10 【担当課:地域子育て支援課】
衛生費	相談窓口の体制強化	(6,000) 12,000	新型コロナウイルス感染症相談窓口の相談員を増加するなど体制を強化 補助率 国1/2 【担当課:保健管理課】
	PCR検査の自己負担助成	(1,600) 3,200	必要な新型コロナウイルス検査が確実に受けられるよう自己負担分を公費により負担 負担率 国1/2 【担当課:保健管理課】
	PCR検査の検体採取及び輸送委託	(28,625) 57,250	円滑な検査体制の確保のため、PCR検体の検査機関への輸送等を委託により実施 負担率 国1/2 【担当課:保健管理課】
	感染症患者の入院費用負担	(3,000) 12,000	感染のまん延を防止し、徹底した治療を行うことを目的として、感染症患者の感染症病床への入院費用を負担 負担率 国3/4 【担当課:保健管理課】
	妊婦への布製マスクの配布	(2,500) 5,000	市内の妊婦に対して、国が一括購入するマスクを配布 補助率 国1/2 【担当課:保健管理課】

【中小企業・小規模事業者に対する支援】

区分	事務事業名	金額	説明
商工費	事業継続支援	(2,220,750) 2,220,750	売上げが20%以上減少している中小企業・小規模事業者に対して、事業継続の下支えのため支援金を支給 【担当課:産業振興・雇用推進課】
	事業向上補助	(220,000) 220,000	新たな販売手法やテレワークの導入等の事業内容見直しに向けた取組を行う中小企業・小規模事業者に補助金を交付 【担当課:産業振興・雇用推進課】
	経営改善資金(マル経融資)利子補給	(7,750) 7,750	新型コロナウイルス対策マル経融資を受ける小規模事業者のうち、国の利子補給対象外となる事業者について、3年間の利子補給を実施 対象 売上げ減少(△5～△14%)の小規模事業者 利子補給 (融資利率 0.31% → 0%) [債務負担行為設定] 期間 R2～R6 【担当課:産業振興・雇用推進課】
	相談支援事業	(55,440) 55,440	事業所等に中小企業診断士等を派遣し、資金繰りの相談支援等を行うとともに、各種支援策の周知を商工会議所、商工会と共同で実施 【担当課:産業振興・雇用推進課】

【市民生活に対する支援】

区分	事務事業名	金額	説明
民生費	自立相談支援機関の体制強化	(7,794) 41,300	休業等により収入が減少した方への相談・サポート体制強化のために、相談支援員等を増員 負担率・補助率 国10/10、3/4、2/3 【担当課:生活保護・自立支援課】
	特別定額給付金事業	(0) 71,520,000	市民に対して、感染拡大防止に留意しつつ、家計への支援を行うため、一律に1人あたり10万円を給付 補助率 国10/10 【担当課:保健福祉企画総務課】
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	(0) 990,000	子育て世帯に対して、児童手当対象の児童1人あたり1万円を給付 補助率 国10/10 【担当課:こども福祉課】

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
民生費	住宅確保給付金事業	(6,925) 27,700	休業等により収入が減少し、住居を失った又は失うおそれがある方へ賃貸住宅の家賃額を給付 負担率 国3/4 【担当課:生活保護・自立支援課】
教育費	GIGAスクール構想によるICT環境整備事業	(689,580) 1,773,000	国のGIGAスクール構想の加速化に伴い、ICTを活用した授業の推進等を図るため、児童生徒1人1台の端末や高校教員の端末整備などを実施 補助率 国10/10(児童生徒分に限る) 【担当課:就学課】
	インターネット学習支援事業	(22,000) 22,000	ICT教材を活用した教員による家庭学習支援を実施 【担当課:指導課】
国民健康保険費特別会計	傷病手当金	(0) 11,200	被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われ、療養のため働くことができなかった場合に、傷病手当金を支給 補助率 県10/10 【担当課:国保年金課】
国民健康保険費・介護保険費・後期高齢者医療費特別会計	保険料の減免等に関する費用	(20,256) 20,256	事業収入等が減少した被保険者に対する保険料の減免や傷病手当金の支給にあたり、コールセンターの設置などを実施 【担当課:国保年金課、介護保険課、医療助成課】